

機能名称		仕様書たたき台	
1. 土地管理			
1.1. 土地登記情報マスタ管理			
1.1.1.	土地登記情報管理	土地登記情報（表題部、権利部）を管理（設定、保持、修正）できること。 ＜土地登記情報＞ <ul style="list-style-type: none">・土地大字・土地小字・土地地番・土地地番名称・登記履歴番号・登記異動理由・登記異動年月日・登記名義人漢字氏名・登記名義人住所・登記地目・登記地積・所有者異動理由・所有者異動年月日・所有者識別番号・不動産番号【保留】	<div>※各税目ワーキングチームにおいて、全国意見照会 に向けて最終調整中。</div> <div>【凡例】</div> <div>・黒字：事務局案で必須</div> <div>・赤字：事務局案で不要(太字)</div> <div>・青字：事務局案でオプション（斜め字）</div> <div>・緑字：必要性について疑義がある（下線）</div> <div>【固定資産の定義について】</div> <div>本標準仕様書上では、土地・家屋・償却資産のことを固定資産と記載しております。</div> <div>※固定資産は、物件（土地・家屋・償却資産）と同義です。</div>
1.1.2.		法務局からの登記済通知書電子データを取り込み（登記履歴管理システムまたは土地評価システム等の他のシステムを介する場合も含む）、土地登記情報を一括更新できること。	
1.1.3.		土地登記情報を管理（設定、保持、修正）及び一括更新する際にアラートが表示できること。 ＜アラート表示とする条件＞ <ul style="list-style-type: none">・登記簿地目が「宅地」以外の場合に、地積の小数点以下に入力がある場合	
1.1.4.		異動前と異動後の土地登記情報マスタ上の情報を確認できること。	
1.1.5.		登記済通知書などの必要な資料をイメージとして登録できること。	
1.1.6.		閉鎖処理ができること。	
1.1.7.	分合筆処理	分筆・合筆処理ができること。 ＜分筆処理＞ <ul style="list-style-type: none">・元となる筆を選択する。・分筆数を選択する。・地積を手入力する。・土地登記情報の各項目のうち、地積以外の項目は分筆先へ引き継がれる。・元となる筆及び分筆先に枝番が振られる。・分筆処理の履歴が管理（登録）される。 ＜合筆処理＞ <ul style="list-style-type: none">・元となる筆を複数選択する。・土地登記情報の各項目のうち、地積以外の項目を合筆先へ引き継がれる。・地積を手入力する。・元となる筆は閉鎖される。・合筆先となる筆で、元となった筆の履歴が管理（登録）される。・合筆処理の履歴が管理（登録）される。	

機能名称				仕様書たたき台
		1. 1. 8.		分筆・合筆処理のアラートが表示できること。 ＜アラート表示とする条件＞ ・分筆元筆の地積と分筆処理後の元筆と分筆先の地積の和がイコールでない場合
		1. 2. 土地（補充）課税台帳管理		
		1. 2. 1.	課税台帳作成	賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の土地（補充）課税台帳を基に、次年度向け土地（補充）課税台帳の作成ができること。 課税台帳は、一筆または一画地ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第24号様式及び第27号様式に掲げる事項）に加え、以下の情報（様式記載事項は除く）を管理（設定、保持、修正）できること。 ・土地登記情報 ・土地現況情報 ・土地画地情報 ・土地評価情報 ・課税標準額関連情報 ・納税義務者情報 ・適用する固定資産税・都市計画税の特例・非課税類型、特例率、適用開始年度、適用を受ける地積 ・適用する固定資産税・都市計画税の不均一課税類型 ・適用する固定資産税・都市計画税の減免類型、減免率、適用を受ける地積、適用を開始した日及び終了した日 ・適用する不均一課税の根拠 ・更正事由及び更正年月日 ※特例率及び減免率については、選択した特例・非課税類型、減免類型ごとに、あらかじめ設定された割合が自動入力されることとする。 納税義務者マスタを基に、課税台帳上の納税義務者情報を管理（設定、保持、修正）できること。
		1. 2. 3.		土地（補充）課税台帳の各項目を管理（設定、保持、修正）する際に、アラートが表示できること。
		1. 2. 4.		異動前と異動後の土地（補充）課税台帳上の情報を確認できること。
		1. 2. 5.	土地登記情報管理	土地登記情報マスタを基に、土地登記情報を管理（設定、保持、修正）できること。 未登記の土地についても、土地登記情報と同項目を管理（設定、保持、修正）できること。 （土地登記情報に未登記フラグを立ててもよいし、未登記情報として管理してもよい。）
		1. 2. 6.		土地登記情報マスタ上の土地登記情報が更新された場合、次年度向け土地（補充）課税台帳上の土地登記情報に自動反映されること。
		1. 2. 7.		土地登記情報について異動入力(過年度、現年度)が登録できること。システム上の処理日及び処理事由も管理（設定、保持、修正）できること。
		1. 2. 8.		新たな筆を登録する際に、他の特定の土地の土地登記情報（近傍地等）の複写ができること。

機能名称				仕様書たたき台
		1. 2. 9.		閉鎖処理ができること。
		1. 2. 10.	土地現況情報管理	土地現況情報を管理（設定、保持、修正）できること。 ＜土地現況情報＞ <ul style="list-style-type: none">・ 現況地目・ 現況地積・ 国土調査情報（国土調査完了フラグ、国土調査地目、国土調査地積、国土調査年月日）・ 市街化区域・市街化調整区域・非線引き・都市計画区域外・自治体独自の区分・ 生産緑地・特定生産緑地の区分
		1. 2. 11.		<u>以下の条件に基づき、現況調査対象を抽出し、調査実施有無を管理（設定、保持、修正）できること。</u> ＜現況調査対象＞ <ul style="list-style-type: none">・ <u>土地登記情報を新規登録した土地</u>・ <u>土地登記情報を異動入力した土地</u>・ <u>農地転用情報を入力した土地</u>・ <u>農地の一時転用期間を経過した土地</u>
		1. 2. 12.		<u>土地調査用に土地明細情報（土地評価調書）を印字した帳票を出力できること。</u>
		1. 2. 13.		土地現況情報を管理（設定、保持、修正）する際にアラートが表示できること。
		1. 2. 14.	分合筆処理	分筆・合筆処理ができること。 ＜分筆処理＞ <ul style="list-style-type: none">・ 元となる筆を選択する。・ 分筆数を選択する。・ 地積を手入力する。・ <u>土地登記情報及び土地現況情報の、「地積」以外の項目は分筆先へ引き継がれる。</u>・ 元となる筆及び分筆先に枝番が振られる。・ 分筆処理の履歴が管理（登録）される。 ＜合筆処理＞ <ul style="list-style-type: none">・ 元となる筆を複数選択する。・ <u>土地登記情報及び土地現況情報の、「地積」以外の項目を合筆先へ引き継がれる。</u>・ 地積を手入力する。・ 元となる筆は閉鎖される。・ 合筆先となる筆で、元となった筆の履歴が管理（登録）される。・ 合筆処理の履歴が管理（登録）される。

機能名称				仕様書たたき台
		1. 2. 15.		分筆・合筆処理のアラートが表示できること。 <アラート表示とする条件> ・分筆元筆の地積と分筆処理後の元筆と分筆先の地積の和がイコールでない場合
		1. 2. 16.	特記事項管理	一筆単位または画地単位で、特記事項（メモ欄）の管理（設定、保持、修正）ができること。
		1. 2. 17.	仮換地等の設定	<u>土地区画整理事業に伴う仮換地等の設定ができること。</u> －仮換地と従前地を設定し、紐づけができること。 －仮換地・従前地いずれかに課税するか選択できること。 －保留地を設定できること。 －保留地について課税するか否か選択できること。
		1. 2. 18.		<u>土地区画整理事業に伴う仮換地、従前地、保留地情報を一括で更新できること。</u>
		1. 2. 19.	画地情報管理	画地情報の管理（設定、保持、修正）ができること。
		1. 2. 20.		<u>・同一画地とする筆を任意に選択し、一括更新できること。</u> <u>（画地面積（住宅特例適用筆面積計）及び画地合計面積が自動計算され、必要に応じて上書きができること。）</u> <u>・画地組替え時には、代表地番（画地キーや代表筆）の変更ができること。</u> <u>・同一画地内においても補正率・単価が違う筆を設定できること（高圧線下等）</u> <u>・現況地目が異なる土地の画地組みができること。</u>
		1. 2. 21.		<u>土地の画地組みの際にアラートが表示できること。</u>
		1. 2. 22.	土地評価情報・課税標準額関連情報管理	土地評価情報・課税標準額関連情報を管理（設定、保持、修正）できること。 <土地評価情報> ・評価額 <課税標準額関連情報> ・課税標準額（負担調整措置の適用がある場合は適用後の額） ・課税標準額の特例措置による軽減額 ・本則課税標準額 ※固定資産税と都市計画税について分けて管理できること。
		1. 2. 23.	土地評価システム連携（入力）	<u>土地評価システムと連携し、画地情報・土地評価情報を取り込み、一括更新できること。</u>

機能名称				仕様書たたき台
		1. 2. 24.	土地評価額算出	【標準化検討対象外】 地方税法第388条から第422条の3の規定(固定資産の評価及び価格の決定)に基づき、土地の評価額の算出ができること。
		1. 2. 25.	固定資産税にかかる課税標準額算出	評価情報及び課税標準額関連情報により、課税標準額の算出ができること。 みなし方式だけでなく、類似土地負担水準方式と自治体平均負担水準方式で課税標準額の算出ができること。 負担調整措置が適用される場合には、本則課税標準額と負担調整後の課税標準額の算出ができること。
			都市計画税にかかる課税標準額算出	評価情報及び課税標準額関連情報により、課税標準額の算出ができること。 みなし方式だけでなく、類似土地負担水準方式と自治体平均負担水準方式で課税標準額の算出ができること。 負担調整措置が適用される場合には、本則課税標準額と負担調整後の課税標準額の算出ができること。
2. 家屋管理				
2. 1. 家屋登記情報マスタ管理				
		2. 1. 1.	家屋登記情報管理	法務局からの登記済通知書、登記申請書に基づき、家屋登記情報（表題部、権利部）を管理（設定、保持、修正）できること。 ＜家屋登記情報＞ ・家屋大字 ・家屋小字 ・家屋地番 ・家屋地番名称 ・登記履歴番号 ・登記異動理由 ・登記異動年月日 ・登記名義人漢字氏名 ・登記名義人住所 ・家屋番号 ・登記建築年月日【建築年月日が不詳なものも管理できること】 ・登記種類区分 ・登記構成材料区分 ・登記屋根種類区分 ・登記地上階数 ・登記地下階数 ・登記床面積1階 ・登記床面積1階以外 ・登記減失区分 ・登記減失年 ・登記減失床面積 ・所有者異動理由 ・所有者異動年月日 ・所有者識別番号 ・区分所有にかかる土地登記情報 ・不動産番号【保留】
		2. 1. 2.		登記名義人を納税義務者情報を引用して登録できること。
		2. 1. 3.		法務局からの登記済通知書電子データを取り込み（登記履歴管理システムまたは家屋評価システム等の他のシステムを介する場合も含む）、家屋登記情報を一括更新できること。

機能名称				仕様書たたき台	
		分合棟処理	2. 1. 4.	家屋登記情報を管理（設定、保持、修正）及び一括更新する際にアラートが表示できること。	
			2. 1. 5.	異動前と異動後の家屋登記情報マスタ上の情報を確認できること。	
			2. 1. 6.	登記済み通知書などの必要な資料をイメージとして登録できること。	
			2. 1. 7.	土地区画整理等による、所在地名（コード）の一括更新ができること。	
			2. 1. 8.	滅失処理ができること。	
			2. 1. 9.	分棟・合棟処理ができること。 ＜分棟処理＞ ・元となる棟を選択する。 ・分棟数を選択する。 ・床面積（1階・1階以外）を手入力する。 ・家屋登記情報の各項目のうち、床面積（1階・1階以外）以外の項目は分棟先へ引き継がれる。 ・分棟処理の履歴が管理（登録）される。 ＜合棟処理＞ ・元となる棟を複数選択する。 ・代表となる棟を一つ選択する。 ・代表となる棟の家屋登記情報の各項目のうち、床面積（1階・1階以外）以外の項目について、合棟先へ引き継がれる。 ・床面積（1階・1階以外）を手入力する。 ・元となる棟は閉鎖される。 ・合棟先となる棟で、元となった棟の履歴が管理（登録）される。 ・合棟処理の履歴が管理（登録）される。	
			2. 1. 10.	分棟・合棟処理のアラートが表示できること。	
2.2. 家屋（補充）課税台帳管理					

機能名称				仕様書たたき台
		2. 2. 1.	課税台帳作成	<p>賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の家屋（補充）課税台帳を基に、次年度向け家屋（補充）課税台帳の作成ができること。</p> <p>課税台帳は、一棟ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第25号様式に掲げる事項）に加え、以下の情報（様式記載事項は除く）を管理（登録・修正・削除）できること。</p> <ul style="list-style-type: none">・家屋登記情報・家屋現況情報・家屋評価情報・課税標準額関連情報・納税義務者情報・区分所有情報（持分割合、部屋番号、軽減対象床面積、専有部分の床面積、共用部分の床面積）・適用する固定資産税・都市計画税の特例・非課税類型、特例率、適用開始年度、適用を受ける床面積・適用する固定資産税・都市計画税の不均一課税類型・適用する固定資産税・都市計画税の減免類型、減免率、適用を受ける床面積、適用を開始した日及び、終了した日・更正事由及び更正年月日 <p>※区分所有においては、一部屋を一棟として扱う。</p> <p>※特例率及び減免率については、選択した特例・非課税類型、減免類型ごとに、あらかじめ設定された割合が自動入力されることとする。</p>
				納税義務者マスタを基に、課税台帳上の納税義務者情報を管理（登録・修正・削除）できること。
		2. 2. 3.		家屋（補充）課税台帳の各項目を管理（登録・修正・削除）する際に、アラートが表示できること。
		2. 2. 4.		異動前と異動後の家屋（補充）課税台帳上の情報を確認できること。
		2. 2. 5.	家屋登記情報管理	家屋登記情報マスタを基に、家屋登記情報を管理（登録・修正・削除）できること。 未登記の家屋についても、家屋登記情報と同項目を管理（登録・修正・削除）できること。 （家屋登記情報に未登記フラグを立ててもよいし、未登記情報として管理してもよい。）
		2. 2. 6.		<u>家屋登記情報マスタ上の家屋登記情報が更新された場合、次年度向け課税台帳上の家屋登記情報に自動反映されること。</u>
		2. 2. 7.		<u>家屋登記情報について異動入力(過年度、現年度)ができること。システム上の処理日及び処理事由も管理（登録・修正・削除）できること。</u>
		2. 2. 8.		滅失処理ができること。

機能名称				仕様書たたき台
	2. 2. 9.	家屋現況情報管理		家屋現況情報を管理（登録、修正、削除）できること。 <家屋現況情報> <ul style="list-style-type: none">・増築区分・現況減失区分・建築年月日・建築区分・種類区分・主たる用途区分・工法区分・構成材料区分・屋根種類区分・鉄骨区分・<u>地上階数</u>・<u>地下階数</u>・床面積1階・床面積1階以外・共用部分の床面積・減失区分・減失年・住宅戸数・住宅部分の床面積・貸家区分・改築年・一部減失部分床面積・<u>マンションフラグ</u>・<u>家屋一棟フラグ</u> <u>・市街化区域・市街化調整区域・非線引き・都市計画区域外・自治体独自の区分</u>
				<u>以下の条件に基づき、現況調査対象を抽出し、調査実施有無を管理（登録・修正・削除）できること。</u> <現況調査対象> <ul style="list-style-type: none">・<u>家屋登記情報を新規登録した家屋</u>・<u>家屋登記情報を異動入力（増築等）した家屋</u>
				<u>家屋調査用に家屋明細情報（家屋評価調書）を印字した帳票を出力できること。</u>
	2. 2. 12.	棟管理		<u>主棟、附属棟にかかる家屋（補充）課税台帳の各項目を、一括で管理（登録・修正・削除）できること。</u>
	2. 2. 13.			主棟と増築棟を設定し、紐づけできること。

機能名称				仕様書たたき台
		2. 2. 14.	分合棟処理	分棟・合棟処理ができること。 ＜分棟処理＞ <ul style="list-style-type: none">・元となる棟を選択する。・分棟数を選択する。・床面積（1階・1階以外）を手入力する。・<u>家屋登記情報及び家屋現況情報の、「床面積（1階・1階以外）」以外の項目は分棟先へ引き継がれる。</u>・分棟処理の履歴が管理（登録）される。 ＜合棟処理＞ <ul style="list-style-type: none">・元となる棟を複数選択する。・<u>家屋登記情報及び家屋現況情報の、「床面積（1階・1階以外）」以外の項目を合棟先へ引き継がれる。</u>・床面積（1階・1階以外）を手入力する。・元となる棟は閉鎖される。・合棟先となる棟で、元となった棟の履歴が管理（登録）される。・合棟処理の履歴が管理（登録）される。
		2. 2. 15.		分棟・合棟処理のアラートが表示できること。
		2. 2. 16.	特記事項管理	一棟単位で、特記事項（メモ欄）の管理が可能であること。
		2. 2. 17.	家屋評価情報・課税標準額関連情報管理	家屋評価情報・課税標準額関連情報を管理（登録・修正・削除）できること。 ＜家屋評価情報＞ <ul style="list-style-type: none">・<u>評価額</u> ＜課税標準額関連情報＞ <ul style="list-style-type: none">・<u>課税標準額</u>・<u>課税標準額の特例措置による軽減額</u>
		2. 2. 18.	家屋評価システム連携（入力）	<u>家屋評価システムと連携し、家屋評価情報を取り込み、一括更新できること。</u>
		2. 2. 19.	家屋評価額算出	【標準化検討対象外】 地方税法第388条から第422条の3の規定(固定資産の評価及び価格の決定)に基づき、家屋の評価額の算出ができること。
		2. 2. 20.	固定資産税の課税標準額算出	<u>評価情報及び課税標準額関連情報により、課税標準額の算出ができること。</u> <u>みなし方式だけでなく、類似土地負担水準方式と自治体平均負担水準方式で課税標準額の算出ができること。</u> <u>負担調整措置が適用される場合には、本則課税標準額と負担調整後の課税標準額の算出ができること。</u>

機能名称				仕様書たたき台
			都市計画税の課税標準額算出	評価情報及び課税標準額関連情報により、課税標準額の算出ができること。 みなし方式だけでなく、類似土地負担水準方式と自治体平均負担水準方式で課税標準額の算出ができること。 負担調整措置が適用される場合には、本則課税標準額と負担調整後の課税標準額の算出ができること。
3. 償却資産管理				
3.1. 償却資産課税台帳管理				
	3.1.1.	償却資産課税台帳管理		<p>償却資産課税台帳は、納税義務者ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第26号様式に掲げる事項）に加え、以下の情報（様式記載事項は除く）を管理（設定、保持、修正）できること。</p> <ul style="list-style-type: none">・申告情報（みなし申告情報含む。）・申告内容確認調査結果情報・増加償却率情報・納税義務者情報・申告書等の発送情報・一品ごとの適用する特例・非課税類型、特例率、適用開始年度・適用する固定資産税の不均一課税類型・一品ごとの適用する減免類型、減免率、適用を開始した日及び終了した日・更正事由及び更正年月日・申告受付日・申告区分（全資産申告、増減資産申告）・申告種類 <p>※特例率及び減免率については、選択した特例・非課税類型、減免類型ごとに、あらかじめ設定された割合が自動入力されることとする。</p> <p>一品情報について、新規入力を行う場合に、類似した一品情報を複写し登録することができること。</p> <p>納税義務者マスタを基に、課税台帳上の納税義務者情報を管理（設定、保持、修正）できること。</p>
	3.1.2.			<p>資産単位・納税義務者単位で、以下の事項を経年で管理（設定、保持、修正）できること。</p> <ul style="list-style-type: none">・特記事項（メモ欄）※該当年度のみ適用されるメモも管理（設定、保持、修正）できること。・対応経過の記録・イメージデータ
	3.1.3.			<p>新規事業者を一括で登録できること。</p>

機能名称				仕様書たたき台
		3. 1. 4.	前年度償却資産課税台帳情報 引継ぎ	前年度に申告の実績がある場合は、前年度の実績を引き継いで次年度向け償却資産課税台帳を作成できること。 また、前年度の償却資産課税台帳上の評価額及び減価残存率を自動で更新し、次年度向け償却資産課税台帳に登録できること。 また、閉鎖した事業主については、次年度向け償却資産課税台帳を作成しないようにできること。
		3. 1. 5.	償却資産課税台帳情報の自動 更新	<u>前年度の申告情報を基に、償却資産課税台帳上の情報を自動で更新できること。</u>
		3. 1. 6.	申告書作成	償却資産申告書、種類別明細書を作成できること。
		3. 1. 7.		償却資産申告書、種類別明細書を一括で作成できること。
		3. 1. 8.		<u>償却資産申告書及び種類別明細書の外部印刷委託用データを作成できること。</u>
		3. 1. 9.		<u>複写式の償却資産申告書の作成ができること。</u>
		3. 1. 10.		前年度の申告が免税点未満の納税義務者へ償却資産異動状況を確認する通知が出せること。
		3. 1. 11.		償却資産申告書の印刷時にマイナンバーの表示有無（*****とするかどうか）を選択できること。
		3. 1. 12.	申告書発送情報管理	申告書等（償却資産申告書・種類別明細書・申告はがき・申告の手引）の発送情報の管理（設定、保持、修正）ができること。 <申告書等の発送情報> ・ 発送履歴 ・ 発送有無 ・ 発送日 ・ 発送/停止希望情報 ・ 前年の発送/停止希望情報 ・ 申告書等の送付先情報

機能名称				仕様書たたき台
		3. 1. 13.		<u>一定の条件（前年度の課税標準額が一定額以下の場合、廃業した場合、該当資産が無い場合、発送/停止希望情報等）を指定し、申告書の送付停止処理ができること。</u>
		3. 1. 14.		全申告者リスト(発送簿)を出力できること。
		3. 1. 15.	申告情報管理	申告区分（全資産申告、増減資産申告）に応じて、申告情報（償却資産申告書・種類別明細書）及び申告受付情報の管理（設定、保持、修正）ができること。 ＜申告受付情報＞ ・ 管理方法区分 ・ 申告区分 ・ 申告書受付年月日 等
		3. 1. 16.		<u>簡易申告はがき等によるみなし申告情報の登録ができること。</u> <u>＜申告情報（みなし申告情報）＞</u> <u>・ 申告書不要フラグ</u>
		3. 1. 17.		申告情報の電子データ（パンチデータやOCRデータ）の取り込みができること。
		3. 1. 18.		申告内容を年度ごとに一括で複写できること。
		3. 1. 19.	電子申告情報登録（eLTAX連携）	eLTAXと連携して、電子申告情報を更新・管理（設定、保持、修正）できること。 種類別明細書についても取り込むことができること。
		3. 1. 20.	電子申告情報出力（eLTAX連携）	前年度の申告情報を基に、プレ申告データを作成できること。

機能名称				仕様書たたき台
		3. 1. 21.	令和2年度以降の償却資産申告時期の見直しへの対応	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度以降の償却資産申告時期の見直しにあたり、償却資産申告時期が従来方式か新方式か、チェック項目式で管理できること。・新方式を選択した法人については、決算日を管理できること。・新方式の申告期限をシステム上に表示すること。・法人ごとに決算期を管理できること。また、それぞれの申告期限（決算日から2か月以内）に応じて催告対象法人を抽出できること。・新方式を選択した法人のリスト管理ができること。・新方式を選択した法人のうち1月～10月決算*の法人については、価格決定した税額を、土地・家屋分と償却資産分で分けて管理・納期設定できること。（2・3・4期、3・4期、4期のみのパターン）・償却資産分のみ納税通知書・納付書を出力できること。
		3. 1. 22.	アラート表示	償却資産課税台帳上の情報を管理（設定、保持、修正）及び更新する際にアラートが表示できること。
		3. 1. 23.	申告内容確認調査結果情報管理	申告内容確認調査（電話確認、資料提供依頼、実地調査）結果情報を登録できること。 ＜申告内容確認調査結果情報＞ <ul style="list-style-type: none">・調査日・確認結果・申告内容の修正が必要となる資産・申告漏れ資産
		3. 1. 24.	配分資産管理	大臣配分、知事配分通知に基づき、配分資産の管理（設定、保持、修正）ができること。 （大臣配分、知事配分の申告について同一宛名で管理でき、市長決定分と別途処理できること。） （大臣配分、知事配分の申告について同一宛名で管理でき、市長決定分と合算して賦課できること）
		3. 1. 25.	増加償却率管理	増加償却率の設定を任意で更新できること。 ＜増加償却率情報＞ <ul style="list-style-type: none">・増加償却届出フラグ・例外耐用年数適用区分
		3. 1. 26.	償却資産評価情報管理	地方税法第388条から第422条の3の規定(固定資産の評価及び価格の決定)に基づき、償却資産の評価額・決定価格・課税標準額の算出ができること。
		3. 1. 27.		
		3. 1. 28.		事業所別に本社にまとめて価格決定でき、各支社（店）毎の申告データを管理（設定、保持、修正）して合算処理を行えること。

機能名称				仕様書たたき台
		3. 1. 29.	評価額、課税標準額シミュレーション	<u>償却資産課税台帳上の情報に基づいて、評価額、課税標準額のシミュレーションができること。</u>
		3. 1. 30.	非課税資産の登録	償却資産課税台帳に付随し、非課税資産の情報を管理（設定、保持、修正）できること。 ＜非課税資産の情報＞ <ul style="list-style-type: none">・資産の名称・取得年月・適用条項
		3. 1. 31.	耐用年数管理	耐用年数の変更に対応できること。（誤謬訂正・法令変更）
		3. 1. 32.	課税標準の特例	課税標準の特例の入力ができること。 納税義務者・資産ごとに、特例の期間及び特例率も含めて入力ができること。
		3. 1. 33.		特例名を選択すると自動で特例率が適用されるよう設定できること。 また、特例については年度途中でもパラメータ設定・適用できること。 さらに、一定期間経過で特例率を自動的に切り替えることができること。
4. 納税義務者管理				
4. 1. 納税義務者マスタ管理				
		4. 1. 1.	納税義務者マスタ管理	一の納税義務者ごとに、納税義務者情報を管理（登録、修正、削除）できること。 ＜納税義務者情報＞ <ul style="list-style-type: none">・納税義務者番号（宛名番号）・宛名情報・個人番号・法人番号・人的非課税・特例情報・課税保留フラグ（課税保留の該当の有無）・納税承継人情報（氏名、住所、電話番号、按分割合）・破産管財人情報（氏名、住所、電話番号）・相続人・包括受遺者情報（氏名、住所、電話番号、相続人代表者であるかの別）・納税管理人情報（氏名、住所、電話番号）・法定代理人情報（氏名、住所、電話番号） ※固定資産税システム内に納税義務者マスタ機能を実装することを想定しているが、宛名システム側で同等機能を実装することも可とする。 ※宛名システムから宛名情報を連携している場合においては、宛名システムの全件データ（納税義務者以外の個人または法人のデータを含む。）を納税義務者マスタに登録することも可とする。 ※固定資産税システム内に納税義務者マスタ機能を実装することを想定しているが、宛名システムとして同等機能を実装することも可とする。

機能名称				仕様書たたき台	
		4. 1. 2.		住民記録システムまたは宛名システムから宛名情報を取り込み、納税義務者マスタ上の宛名情報を一括更新できること。 ＜宛名情報＞ ・宛名番号 ・氏名 ・住所 ・電話番号 ・送付先情報（送付先の氏名・名称、郵便番号、住所、電話番号、送付先を設定する理由、送付先区分（納税義務者、納税管理人、相続人代表者、法定代理人、担当税理士、担当支社）） ・支援措置情報・要注意情報 ・死亡年月日	
		4. 1. 3.		納税義務者マスタが更新された場合、課税台帳上（賦課決定後の課税台帳を除く。）の納税義務者情報も自動で更新されること。	
		4. 1. 4.		納税義務者情報を管理（登録・修正・削除）する際にアラートが表示できること。 ＜アラート表示とする条件＞ ・死亡者以外の納税義務者について、相続人代表者を登録しようとする場合（システム上に死亡の事実が反映されていないケースを想定） ＜エラー表示とする条件＞ ・住所が市内にある納税義務者について、納税管理人を登録しようとする場合	
		4. 1. 5.		納税義務者単位で、特記事項（メモ欄）の管理（登録、修正、削除）ができること。	
		4. 1. 6.		任意の期間を指定して、当該期間内に死亡した納税義務者のリストを出力できること。	
		4. 2. 共有者管理			
		4. 2. 1.	共有者管理	複数の個人または法人（以下、「共有者」という。）が同一の固定資産を共有している場合、納税義務者マスタ上、共有者グループごとに、共有情報を管理（登録・修正・削除）できること。 なお、持分が異なる場合は、別々の共有者グループとして管理（登録・修正・削除）すること。 さらに、共有持分または一部共有者が不明の場合であっても設定できること。 ＜共有情報＞ ・全ての共有者の納税義務者情報 ・共有区分（一般共有、相続共有） ・代表者のフラグ ・持分割合	
		4. 2. 2.		共有情報を管理（登録・修正・削除）する際に、アラートが表示できること。 ＜アラートとする条件＞ ・持ち分合計の不一致の場合 ＜エラーとする条件＞ ・共有者の中に同一の納税義務者が2以上登録しようとする場合	
5. 特例・非課税類型マスタ管理					
5. 1. 特例・非課税類型マスタ管理					

機能名称				仕様書たたき台
		5. 1. 1.	類型マスタ管理	固定資産税・都市計画税のそれぞれについて、特例・非課税の類型ごとに特例・非課税関連情報を管理（登録・修正・削除）できること。 ＜特例・非課税関連情報＞ <ul style="list-style-type: none">・課税標準特例、税額特例、非課税の別・名称・特例率・対象年度・備考 ※主な特例・非課税類型については、システム上にあらかじめ設定されていることも可とする。
6. 当初賦課				
6. 1. 税率設定				
		6. 1. 1.	固定資産税の税率設定	固定資産税の税率を設定できること。
				固定資産税にかかる不均一課税の類型ごとに固定資産税不均一課税情報を設定できること。 ＜固定資産税不均一課税情報＞ <ul style="list-style-type: none">・名称・税率・対象年度・備考 ※主な固定資産税の不均一課税の類型については、システム上にあらかじめ設定されていることも可とする。
		6. 1. 2.	都市計画税の税率設定	都市計画税の税率を設定できること。 不均一課税をする際の税率も設定できること。
				都市計画税の不均一課税の類型ごとに都市計画税不均一課税情報を設定できること。 ＜都市計画税不均一課税情報＞ <ul style="list-style-type: none">・名称・税率・対象年度・備考 ※主な都市計画税の不均一課税の類型については、システム上にあらかじめ設定されていることも可とする。
6. 2. 名寄帳管理				
		6. 2. 1.	名寄帳作成	当年度の名寄帳を作成し、納税義務者ごとに名寄帳情報を管理（登録・修正・削除）できること。 ＜名寄帳情報＞ <ul style="list-style-type: none">・土地課税（補充）台帳上の課税標準額の総額・家屋課税（補充）台帳上の課税標準額の総額・償却資産課税台帳上の課税標準額の総額・上記の総額・税額特例措置による軽減額・固定資産税額・都市計画税額（当初賦課処理後の税額及び更正後の税額）・適用を受ける減免の類型、類型ごとの減免額

機能名称				仕様書たたき台
		6. 2. 2.		名寄帳情報を管理（登録・修正・削除）する際に、アラートが表示できること。
	6. 3. 当初賦課処理			
		6. 3. 1.	固定資産税当初賦課処理	土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳、償却資産課税台帳上の賦課期日時点の情報を基に、当初賦課処理（法令の規定に基づいた税額計算が実施され、計算結果が名寄帳に登録される）ができること。
		6. 3. 2.	都市計画税当初賦課処理	土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳上の賦課期日時点の情報を基に、当初賦課処理（法令の規定に基づいた税額計算が実施され、計算結果が名寄帳に登録される）ができること。
		6. 3. 3.	当初賦課のシミュレーション機能	当初賦課のシミュレーションができること。
	7. 更正処理			
	7. 1. 更正（税額変更）処理			
		新規		任意の期間内に、課税に影響のある異動（物件異動・所有権異動・構成員異動）が発生した物件を一覧で確認できること。
		7. 1. 1.	更正処理	土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳、償却資産課税台帳上の異動入力後の情報を基に、更正処理（法令の規定に基づいた税額再計算が実施され、再計算結果が名寄帳に登録される）ができること。
		7. 1. 2.		更正処理を行う際に、エラー・アラートが表示できること。
		7. 1. 3.	強制修正	税額について、強制修正ができること。
	7. 2. 調査課税処理（償却資産）			
		7. 2. 1.	未申告事業者抽出	前年度の申告情報を基に、未申告事業者を抽出し、リスト等で確認できること。

機能名称				仕様書たたき台
		7.2.2.	前年申告漏れ資産抽出	本年申告情報を基に、前年申告漏れの資産を抽出できること。
		7.2.3.	未申告事業者催告処理	抽出した未申告事業者に対し、催告書を作成できること。 催告書の発送情報の管理（登録、修正、削除）ができること。 ＜催告書発送情報＞ ・ 発送履歴 ・ 発送有無 ・ 発送日 ・ 催告日
		7.2.4.	修正申告情報管理	修正申告情報を管理（登録、修正、削除）できること。 電子データを取り込み、償却資産課税台帳上の情報を自動で更新（登録、修正、削除）できること。 ＜修正申告情報＞ ・ 管理方法区分 ・ 申告区分 ・ 申告書受付年月日
8. 減免等処理				
		8.1. 減免類型マスタ管理		
		8.1.1.	減免類型マスタ管理	固定資産税・都市計画税のそれぞれについて、減免の類型ごとに減免関連情報を管理（登録・修正・削除）できること。 ＜減免関連情報＞ ・ 減免名称 ・ 減免事由 ・ 減免割合 ・ 減免の対象年度 ※主な減免類型については、システム上にあらかじめ設定されていることも可とする。
9. 交付				
		9.1. 通知書・納付書発行		
		9.1.1.	納税通知書等発行	当初賦課処理後または税額更正処理後に、固定資産税・ 都市計画税 の納税通知書、課税明細書、納付書、更正決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）を一括または個別で発行できること。
		9.1.2.	共有者への納税通知書等発行	共有者グループに対して、当初賦課処理後または税額更正処理後に、固定資産税・ 都市計画税 の納税通知書、課税明細書、納付書、更正決定通知書（税額更正処理後の場合のみ）を、以下の出力設定で、一括または個別で発行できること。 ＜出力設定＞ ・ 共有者の代表者に対してのみ、納税通知書、課税明細書、納付書（全税額分）、更正決定通知書を発行 ・ 共有者の代表者に対してのみ、納付書（全税額分）を発行し、共有者全員に対して納税通知書、課税明細書、更正決定通知書を発行 ・ 共有者全員に対して納税通知書、課税明細書、納付書（共有者の持ち分で按分した税額分）、更正決定通知書を発行
		9.1.3.	減免決定通知	減免申請に対する減免決定（不許可）通知書を一括または個別で発行できること。

機能名称			仕様書たたき台
	9. 1. 4.	発送者一覧出力	各種通知書を一括で発行した際に、発送者一覧が出力できること。
	9. 1. 5.	引き抜きリスト出力	各種通知書を一括で出力した際に、引き抜き対応を行うことができるように、引き抜きリストを出力できること。 ※実現方法については、一括で出力した際に、帳票に連番が印字され、発送者一覧において連番を確認できることとでもよい。
	移動 11. 2. 10.	法務局への通知	法務局宛の価格決定通知書、評価額決定通知書を出力できること。また、電子データでも出力できること。
	新規	税務署への通知	税務署宛の相続税法第58条の規定に基づく通知書を出力できること。また、電子データでも出力できること。
	移動 11. 2. 4.	都道府県への通知	都道府県宛の地方税法第73条の18第3項の規定に基づく登記済通知データを作成できること。また、電子データでも出力できること。
9. 2. 証明書発行			
	9. 2. 1.	証明書等発行	固定資産税関係証明書を発行できること。 ＜固定資産税関係証明書＞ <ul style="list-style-type: none">・評価証明書・公課証明書・資産証明書
	9. 2. 5.	強制修正	固定資産税関係証明書の各項目のうち以下の項目について、任意に強制修正できること。 <ul style="list-style-type: none">・氏名（外国人の氏名をアルファベット表記に強制修正 など）・住所（住所移転がシステム未反映の場合に、移転後住所に強制修正 など）・共有代表者
	追加		証明書の備考欄について、任意に入力できること。
	9. 2. 8.		固定資産税関係証明書を発行する際に、アラートが表示できること。 ＜アラートとする条件＞ <ul style="list-style-type: none">・現年度以外の年度分を発行する場合 ＜エラーとする条件＞ <ul style="list-style-type: none">・証明書記載事項に発行禁止の設定がされている対象者の情報が記載されている場合
9. 3. 発行制限			

機能名称				仕様書たたき台
		9.3.1.	発行制限	納税義務者ごとに、発行制限の設定/解除ができること。（その場合、発行時のエラーとして、発行制限が設定された納税義務者の情報が記載された固定資産税関係証明書は発行ができないこととなる。） また、その事由を登録できること。 支援措置対象者（納税義務者情報の一つとして管理）については、自動で証明発行制限の設定がされること。
	9.4. 縦覧帳簿発行			
		新規	土地・家屋縦覧帳簿発行	土地・家屋価格等縦覧帳簿の発行ができること。
10. 返戻・公示				
	10.1. 返戻・公示処理			
		10.1.1.	返戻者情報管理	通知書等の返戻者情報の管理（登録、修正、削除）ができること。 <返戻者情報> ・調査記録（調査結果） ・調査員 ・決裁日
		10.1.2.	返戻処理	各種返戻処理（公示送達、指定納期設定、送付先変更、納税承継人・納税管理人設定）ができること。
		10.1.3.	公示送達対象者抽出	公示送達対象者の一覧をリスト等で抽出できること。
11. 調定・統計				
	11.1. 調定処理			
		11.1.1.	調定処理	当初賦課処理及び更正処理に係る調定処理を一括で行うことができること。
		11.1.2.	調定表作成1	調定表（現年度分、 <u>過年度分(過去5年間)</u> ）を合計・個人・法人別で作成できること。 <調定情報> ・義務者識別番号 ・相当年度 ・台帳履歴番号 ・期別コード ・調定年度 ・調定額 ・固定内訳額 ・都計内訳額 ・納期限年月日

機能名称				仕様書たたき台
		11. 1. 3.	調定表作成 2	土地、家屋、償却資産別かつ最新年度、最新年度及び過去 5 年間分の情報が作成でき、以下の集計値が網羅できること。 ＜固定資産税における集計値＞ <ul style="list-style-type: none">・評価額・課税標準額・住宅軽減（家屋）・減免税額・共用土地等課税標準額・猶予額・持分年税額・合計年税額・期別税額・納税者数・土地家屋件数・償却資産件数 ＜都市計画税における集計値＞ <ul style="list-style-type: none">・課税標準額・減額（土地）・減免税額・共用土地等課税標準額 ＜調定税額における集計値＞ <ul style="list-style-type: none">・納税義務者数の合計・年税額・期割税額
		11. 1. 4.	異動更正処理	<u>当該年度に対する異動更正について、固定資産からの異動更正（更正処理後の税額名寄処理）処理、また税額更正（税額を直接修正する調定異動処理）ができること。</u>
11. 2. 各種統計処理				
		11. 2. 1.	各種統計資料作成	指定の報告様式で概要調書の作成（データ、紙）ができること。
		11. 2. 2.		指定の報告様式で総評価額見込等調の作成（データ、紙）ができること。
		11. 2. 3.		指定の報告様式で評価変動割合等調の作成（データ、紙）ができること。
		11. 2. 5.		各種統計資料（課税状況調、字別課税状況調、交付税に関する調、土地・建物利用状況調査、死亡者課税固定資産の一覧リスト、来年度新規課税者リスト、価格決定リスト、土地家屋の評価調書等）の作成に必要なデータ項目の抽出ができること。 ※EUC機能による抽出でも可とする。

機能名称				仕様書たたき台
		11. 2. 6.		<u>課税データをCSV形式で出力できること（土地：一筆ごと、家屋：一棟ごと、償却：一品ごと・納税義務者ごとに出力できること）。</u> <u>※EUC機能による抽出でも可とする。</u>
		11. 2. 7.		<u>年度を選択し、異動固定資産の一覧が出力できること。</u> <u>※EUC機能による抽出でも可とする。</u>
		11. 2. 8.	次年度予算見込み作成	<u>次年度予算見込み作成のために、課税シミュレーションができること。</u>
		11. 2. 9.	EUC	EUC機能（汎用のデータ抽出機能）を有していること。 ・任意の抽出条件を指定し、条件に該当するデータを抽出できること。 ・テーブル結合によるデータ抽出もできること。 ・抽出結果は、CSVなど加工可能なデータ形式で出力できること。 ・任意の抽出条件を保存することができ、保存した条件でデータ抽出ができること。
12. 検索・照会・履歴				
		12. 1. 検索・照会・履歴		
		追加	履歴管理	本標準仕様書上で管理（設定・保持・修正）することとしている全ての情報について、履歴を保持できること。
		12. 1. 1.	検索対象	固定資産税に係る諸情報（土地、家屋、償却資産の基本情報、課税情報等）及び異動履歴（帳票発行履歴、帳票の発行内容、特記事項（メモ）等を含む）を照会できること。
		12. 1. 2.		<u>賦課状況照会画面において、共有構成員で検索した場合も、その共有構成員が含まれている共有固定資産に紐づく賦課情報を検索することができること。</u>
		12. 1. 3.	参照機能	土地（補充）課税台帳と家屋（補充）課税台帳が相互に参照できること。
		12. 1. 4.		土地（補充）課税台帳と家屋（補充）課税台帳から、それぞれ土地登記台帳と家屋登記台帳を参照（過去の登記履歴を参照）できること。

機能名称				仕様書たたき台
		12. 1. 5.	検索条件	氏名・事業所名（カナ・漢字・アルファベット、外国人通称名、旧姓）、生年月日、性別、納税義務者現住所、個人（法人）番号、通知書番号、等での検索ができること。
		12. 1. 6.		あいまい検索が可能であること (例：不明な字については@に置き換えて検索ができること)
		12. 1. 7.		土地について、地番、物件番号、同一画地番号等での検索ができること。
		12. 1. 8.		家屋について、家屋番号、地番、所有者等での検索ができること。
		12. 1. 9.		償却資産について、資産所在地、屋号等での検索ができること。
13. 連携機能				
		13. 1. 連携機能		
		13. 1. 1.	他システムデータ取り込み	他システムからデータを取り込むこと。 ・住民基本台帳システム（住民記録情報、異動情報、生活保護情報） ・土地GISシステム（土地異動情報） ・家屋評価システム（画地情報、土地評価結果情報） ・農地台帳システム（農地転用情報） ・公図管理システム（公図管理番号情報） ・公有財産管理システム（土地所有者情報）
		13. 1. 1.	他システムデータ連携データ作成	他システム向け連携データを作成できること。 ・証明発行システム（証明情報） ・収納システム（調定情報）